

司会（鈴木主幹）

——開 会——

それでは、ただいまから「令和6年度第1回福島県地域創生・人口減少対策有識者会議」を開催いたします。

司 会  
知 事

——挨拶——

はじめに、内堀知事から御挨拶を頂きます。

皆さん、こんにちは。今日はお忙しい中、また暑い中、有識者会議に参加をいただきありがとうございます。これまで、地方創生あるいは人口減少対策について、岡崎座長をはじめ、皆さんが活発に意見交換をいただいたこと、本当に私たちにとって重要な提言となっています。この場を借りまして心から感謝をいたします。

今年の4月、人口戦略会議が消滅可能性自治体を公表しました。改めて、福島県内の厳しい状況に、各自治体が、県が、あるいはそれぞれの団体が衝撃を受けたところであります。約10年間、国、地方自治体ともに地方創生、取り組んだわけであります。一定の成果はもちろんありましたが、やはりまだまだ足らざるところがあり、結果として、今、日本全体の人口減少が、より加速度的に進んでいるという厳しい現実があります。

こういう状況の中で大切なことは、今、県の「ふくしま創生総合戦略」、これ一定の成果はもちろん果たしていますが、まず、皆さんに検証とシンカをしていただくことが重要であります。これまでの取組、どういったところがしっかり前に進んでいるのか、評価できるのか、一方で、どういったところがまだまだ足りないのか、あるいは、こういった新しい要素を加えたほうがいいのか、こういう検証をしっかりとこの有識者会議でしていただいて、そして、新しく作る次の「ふくしま創生総合戦略」の中でシンカをさせていく、進める「進化」、深める「深化」、さらに新しくする「新化」をすることによって、福島県の地方創生を未来に向かって変えていかなければいけないと考えています。この有識者会議は、まさに検証とシンカの間となりますので、委員の皆様積極的な参加をよろしくお願ひしたいと思います。

この1週間、私は若い世代との意見交換を活発にしてきました。地方創生は、今、現役世代の我々にとってはもちろん大事ですが、実際の主役は、10年後、20年後、30年後の福島子どもたち、今の若い世代が我々と同じように社会の主役になっていきます。とすると、彼らの声をより聞かなければいけないということで、先週は3つ会議を行いました。

1つ目は福島県内で起業した、新しく自分の仕事を起こしたばかりの女性、あるいは福島県で農業をスタートして6次化を進める女性、こういった方との意見交換。2つ目は福島県内で製造業、ものづくりをバリバリやっている20代、30代の女性たちとお話をしました。製造業というと、一般的に男性が頑張っている職場というイメージもあるかもしれませんが、実際に女性職員の皆さん

が非常にやりがいを持って素晴らしい製品や技術を作っている、こういった場がありました。彼女たちがワーク・ライフ・バランスをしっかりと取りながら仕事をしていて、ものづくり製造業に女性に関わることってすごく楽しいということをお話を笑顔で話しておられました。

3つ目の会議は移住者との意見交換です。福島県内に入ってきていただいた、主に県外の方が多くいるのですが、特に12市町村、原発事故によって避難指示が出た避難地域にゼロから入ってきて、そこで自分自身で全く新しい仕事に取り組んでいる、チャレンジをしている、その挑戦の醍醐味と大変さ、意見交換することができました。皆さん、若い世代がどういう価値観を持って、あるいは、どこに住んでどういう仕事をするのかということをお真剣に考えているということをお改めて学ぶことができました。

また、昨日ですが、郡山の中学生と一緒にある工場を視察に行きました。まだ中学校1年生ですので、仕事のことをこれから考え始める時期なんですけど、中学生たちが、今、仕事をどうやって工場で行っているのかということをお真剣に見て、聞いて、感じて、自分自身の運命の仕事にどう出会おうかという第一歩を踏み出してくれたこと、すごく素敵な場だったなと思います。

こういった若い世代とのやり取りをするにあたって大事なことが2つあります。1つは傾聴、耳を傾ける。もう1つは尊重、リスペクトすることです。もちろん我々より若い世代ですが、彼らがまさに真剣に次の自分、次の未来を考えている姿、その思いに対しての上で、これからの県の地方創生や人口減少対策をしっかりと考えていくことを欠かせないと考えています。

これまでの10年の地方創生は、ある意味、平成の地方創生だったと思います。今回、有識者会議で議論していただきたいのは令和の地方創生です。私たち、どちらかという昭和に生まれた方が多いかもしれませんが、けれど、今、時代は昭和でも平成でもなく令和なので、令和の地方創生って何だろう。さらに令和って今まだ6年ですが、これからまだ先があります。その先を見据えて、今、何をすべきかということをお皆さんと一緒に真剣に議論していくことができればと思います。

それでは委員の皆さん、これからどうぞよろしくお願ひします。ありがとうございます。

ありがとうございました。

続きまして、岡崎座長から御挨拶をお願いいたします。

岡崎でございます。今、知事から「令和の時代の戦略だ」というお話がございます。私もそのとおりで思っただけ聞いていたところなんです。冒頭に人口減少の話もございました。私は、この人口減少の問題は非常に大きな日本の社会が抱えている問題だろうというふうには考えておりますが、なかなかそれを我が事として考えるというふうな機会が少なかったのではないかなと思うわけなんです。

もちろん、この有識者会議でも、県庁の皆さんの御努力によって、人口推計を詳細に検討し、我々もそれに対する意見を申し述べさせていただいてきました。しかしながら、通常の日常生活をなさっている福島県民が、本当にこの人

司 会

座 長

口減少のことを危機的に捉えられておられるかどうか、少々疑問にも思っています。現在の福島県が何万人、ましてや、2070年の人口が何万人になるのであろうかということは、日常生活を送っている県民の皆さんからすれば、かなり遠くの世界の問題ではないかと考えられるわけです。このことを、もう少し身近に県民の皆さんが心を一にして考えられるような仕組みが何かないのかなと以前から考えていたところです。

先般、日経新聞がかなり大きなスペースを割いて、福島県の浪江町の集落のことを記事にしておりました。浪江町の赤宇木という集落で、800ページにも及ぶ集落の記念誌を発刊したという記事でした。まだ帰還困難地域ですが、住民の皆さんが800ページもある記念誌を作成した。福島県内、非常に難しい状況に各集落が置かれているわけですがけれども、集落に関してはそれぞれの皆さんが非常に強い思いをお持ちなのだということとその記事を通して知ることができました。

この人口問題を、そういう集落レベルでもう一度細かく検討する。集落レベルで、「あその家は、今、お年寄りだけだな」とか、「こっちの家の息子さんは東京にいるのかな」とかですね、そういうふうに集落レベルでは個別の状況がわかるわけです。それを集めれば、集落の5年後、10年後、20年後、果たして人口はどうなるか、そういう集落レベルの人口を集落の人たちが再認識するような機会をつくっていけば、人口問題というものを我が事として捉え直し、それを福島県全体に広げていくこととなります。そういう仕組みもできれば今後、この有識者会議でも提案していきたいと考えています。

各委員の皆様からは熱心に御意見を頂いておりますし、県庁職員の皆さんも真摯に対応していただいており、これが、この有識者会議を意義あるものにしてきたと思っております。今日もよろしく願いいたします。

ありがとうございました。

ここで、内堀知事はこのあと公務がございますので退席させていただきます。

(知事退席)

——議 事——

では、ここから議事に移ります。これ以降の進行につきましては岡崎座長にお願いしたいと思います。岡崎座長、どうぞよろしく願いいたします。

それでは、私のほうから議事進行を進めさせていただきます。

議事(1)の「令和5年度取組状況の効果検証について」、事務局のほうから御説明をお願いいたします。

県庁復興・総合計画課の庄司でございます。私のほうから、まず、「ふくしま創生総合戦略の進行管理につきまして御説明をさせていただきます。失礼いたしまして座って説明させていただきます。

まず、資料1-1の「ふくしま創生総合戦略の進行管理等について」でございます。1ページを御覧ください。(1)の趣旨でございますが、戦略に掲げました成果目標や施策の重要業績評価指標、いわゆるKPIでございますが、こ

司 会

司 会

岡崎座長

復興・総合計画課長

ちらの達成に向けました具体的な事業の取組状況を検証いたしますとともに、外部機関、本日お集まりの有識者の皆様から御意見をいただきまして、戦略における政策の効果の検証、それから改善を行うものでございます。

効果検証につきましては（２）でございます。まず、基本目標、施策に紐づく事業の取組状況につきまして、所管の部局による自己評価を実施してございます。評価結果につきましては、後ほど資料１－２により御説明させていただきます。

２ページを御覧ください。自己評価にあたりましては、枠組みに記載の基準に基づき判定を行っているところでございます。なお、成果目標やK P Iの達成状況につきましては資料１－３にまとめております。

（３）でございますが、自己評価等につきまして有識者会議の皆様にも客観的な視点から検証・評価を行っていただきます。成果目標を達成していくために、総合的な観点から、今後どのような取組を展開していくべきかなど、御意見を頂きながら、戦略の成果と課題を明確にしまして、今後の改善につなげることとしてございます。なお、頂いた御意見につきましては県ホームページにおいて公表いたします。

３ページを御覧ください。国におきましては、地方公共団体が策定しました「地方版総合戦略」に基づきまして、地域独自の課題解決や発展を目指す先進的な取組を支援するために、外部機関の評価等を要件としまして「デジタル田園都市国家構想交付金」を交付してございます。本県におきましても、この交付金を活用しまして、戦略の各目標にプロジェクトとして位置づけまして、地方創生・人口減少対策を推進しているところでございます。交付金を活用しました事業実績等につきましては資料１－４のほうにまとめさせていただきました。

続きまして５ページを御覧ください。皆さん御承知のとおり、人口減少をはじめとしまして、県内の各地域が置かれている現状や抱える問題は複雑かつ多様でございます。そのため、地域の実情を熟知します各地方振興局が、全庁的に取り組むべき課題に対しまして、地域の特色を最大限にいかしながら戦略的に取り組む「重点施策推進加速化事業」を展開し、地域の実情に応じた地方創生・人口減少対策を推進しているところでございます。各地方振興局が実施しました事業の具体的な内容につきましては資料１－５のとおりとなっておりますので御確認いただければと思います。

最後に７ページでございます。新型コロナ感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けています地域経済や住民生活の支援等に活用するため、令和２年度から令和５年度にかけて「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が交付されまして、特に令和４年度以降は物価高騰等による影響への支援にも活用されているところでございます。こちらにつきましても、有識者の皆様にも検証・評価いただき、将来の備えやより高い効果が得られるような改善へとつなげてまいりたいと考えてございます。こちらの交付金の活用状況等につきましては資料１－６にまとめているところでございます。

それでは、具体的な事業の効果検証につきまして御説明をさせていただきます。資料1-2を御覧ください。委員の皆様には事前にお送りさせていただきました御意見等を頂戴いたしました。お忙しいところ御対応いただきまして誠にありがとうございました。既に頂戴いたしました御意見につきましては、お手元に県の回答を含めまして配らせていただいておりますので、こちらも御参考としていただければと思います。

資料については既に御覧いただいているところでございますが、主なものについて簡単に概要のほうを御説明させていただきたいと思っております。

まず、「基本目標1 一人ひとりが輝く社会をつくる」についてでございます。2ページの「1 一人ひとりの希望をかなえる」では、「合計特殊出生率」と「男性の育児休業取得率」を主な指標としております。特に、「合計特殊出生率」につきましては下落傾向が続いておりまして、全国平均と同程度となり目標が達成できていないという状況にあります。本県では男性の未婚化が特に進んでおりまして、また、結婚している女性が子どもを産む割合が低い状況にございます。

下段の主な課題でございますが、結婚・出産などを望む方へのライフステージに応じた支援が必要と考えておりまして、出会いの機会の提供、子育て等に関する相談体制の構築や経済的支援等を実施していくこととしております。また、「女性活躍や働き方改革に向けた意識改革」としましては、企業に対するセミナーの開催や、アドバイザーの派遣等を展開するとともに、男性の育児等への参画を更に推進してまいります。

次に、資料飛びまして7ページを御覧ください。「基本目標2 魅力的で安定した仕事をつくる」の「3 若者の定着・環流につなげる」では、「安定的な雇用者数」「新規高卒・大卒者の県内就職率」が主な指標となります。本県の生産年齢人口の減少を受けまして、雇用保険の被保険者数も減少傾向にあります。また、新規高卒・大卒の県内就職率につきましても、現在、目標は達成する見込み、また、達成する状況となっております。

主な課題につきましては、就職期におけます若者の県外流出が県内企業における人材不足の要因の一つと考えておりまして、人材確保に向けました若い世代への情報発信や、若者等への県内企業就職機会の提供、また、県内企業のオンライン採用の浸透が必要と考えております。このため、小中高生向けの県内企業の魅力発信、それから、合同企業説明会の開催やオンライン採用の活用等による県内企業の新卒採用力の底上げに取り組んでまいります。

次に10ページを御覧ください。「基本目標3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる」の「3 環境に優しい暮らしをつくる」では、「温室効果ガス排出量」、それから「一般廃棄物の排出量」を主な指標としております。

「温室効果ガス排出量」は、省エネの進展等によりまして、直近の令和3年度、2021年度でございますが、こちらが2013年度比で18.4%減となっている一方で、「一般廃棄物の排出量」につきましては全国ワーストクラスが続いている状況にあります。

温室効果ガスにつきましては、本県では産業や家庭など各部門で偏りなく排出されているという状況でありますので、「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を中心としまして、削減目標の達成に向けてあらゆる主体と連携・協働し、オールふくしまでの機運醸成や取組の拡大に努めてまいります。また、一般廃棄物につきましては、生ごみが最も多く、リサイクル可能物も含まれているということから、生ごみの削減や分別の徹底に向けた普及啓発を進めてまいります。

次に 12 ページを御覧ください。「基本目標 4 新たな人の流れをつくる」の「2 ふくしまへの新しい人の流れをつくる」では、「人口の社会増減」「移住を見据えた関係人口創出数」が主な指標となっております。

人口の社会増減につきましては、特に 15 歳から 24 歳の若年層が進学や就職を機に県外に流出し、大幅な転出超過となっているなど、県全体の人口減少に大きな影響を与えているところでございます。このため、若年層の定着・還流に向けた取組の強化をする必要があると考えておりまして、若者の声を丁寧に聴き取り、要因分析をしながら、人口減少対策に総合的に取り組んでいくこととしております。

一方で、移住を見据えた関係人口につきましては、様々な支援や首都圏企業との事業連携等により増加傾向にあります。将来的な移住の可能性を見据え、関係の継続・拡大に向けた取組が必要となりますことから、副業やテレワークなど、本県と関わる多様な機会を引き続き提供するとともに、地域交流や地域体験を通じて本県とのつながりを深める機会づくりを進めてまいります。

資料 1-3 から 1-6 につきましては、時間の都合上、説明を省略させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

岡崎座長

御説明ありがとうございました。各委員には 2 項目ずつ御担当いただいて、詳細なコメントも頂いております。全てについてお話しいただくと時間的に足りないものですから、かいつまんで御説明をいただきたいと思います。最初は基本目標 1 の「一人ひとりが輝く社会をつくる」、基本目標 2 の「魅力的で安定した仕事をつくる」について、担当の委員から御発言をお願いしたいと思います。

まず最初に西内委員からコメントをお願いします。

西内委員

ありがとうございます。桜の聖母学院の西内です。よろしくお願いします。

書かせていただいたとおりですが、岡崎座長もおっしゃっていらっしゃいますように、合計特殊出生率を達成目標に出すのは、ほぼほぼ、日本においても、世界水準でも大変厳しい状況であるというふうに、福島県独自の課題というよりも、本当に人類の課題だと思うぐらい大変な状況であるという前提が必要で、これを到達目標として出すことの意味や価値について、ぜひ総合計画的には御検討いただきたいというふうに思っております。

それから、2 つ目頂いたんですけれども、自分の専門分野で、こども未来局とかで議論している中では、待機児童というのはほぼほぼ全国的にも数は少なくなってきました。既に私たちの議論は保育の量の問題ではなくて、質へ

の転換だということがかなり議論されております。そういう中では、ここに挙げさせていただきましただけけれども、合計特殊出生率が2.0を切っているということは、まあ福島県は2.11目標にしてきたんですけども、結局、2人目を産まないという、そういう選択をする方が増えてきているということですし、まずは1人目も産まないということです。産まないのか産めないのか、それは分れるところですけども、その対策として、ここに書かせていただいたように、今、国が政策で立てております「こども誰でも通園制度」、だからずっと量ではなくて質の問題だといいいながら、何を言いたいかという、保護者が忙しいから認定こども園や保育所に預けているのではなくて、子どもの発達を保障するためにために社会的なそういう関わり合いが必要だとか、集団生活が必要なんだということを、私たち保育あるいは子どもの発達の研究者たちは言い続けて、これは国の政策でもあります。

なので、困っているからそれを助けましょうという、そういうアンコンシャスバイアスがかかった発想ではなくて、子どもたち一人一人の発達を保障し支援するために、私たちがどんな施策が取れるのかというところに舵を切り替えていただかないと、たぶん出口が見えないのではないかなと思います。

なので、ここに書かせていただきました質の内容としては、やはり学童保育が単にお預かりの時間ではなくて、放課後のより質の高い教育課程として編成されることであったり、あるいは、病後児保育、病児保育、また、特別支援も、今、私はこの1月から桜の聖母学院、幼稚園から短大まで全ての責任者になって何がうれしいかって、全ての学校種の子どもたちの様子を見に行けることなんですけれども、愕然としたのは、私学でさえも各教室に1人、特別支援が必要なお子さまがいらっしゃいます。この実態を踏まえると、公立はいかばかりか思うときに、特別支援が特別な支援ではなくて、本当にインフルーシブな、全ての学校種の中にそれが実現できるような対策を国も県もしなくてはならないなということを痛感していますので、ぜひ、日本一子育てしやすい県になるためには、これを先取りして、路頭に迷っている特別支援が必要な子どもだと認定されてしまった保護者の皆さんにとって、どこに相談し、誰に相談したらいいのか明確にわかるような、そういうサービスを提供することが、保育の量から質への転換に直結していくことだなというふうに痛感していますのでこのように意見を書かせていただきました。ありがとうございます。

ありがとうございました。山口委員から続いてお願いいたします。

山口です。よろしくお願いいいたします。私のほうからは、保育園を運営している視点もあるもので、様々な視点でというところで書かせていただきました。

まず、「希望をかなえる」というタイトルで考えたときに、果たして子どもたちが望むというか、願望を抱いているのだろうかというのは、常々、親御さんを通じて感じるころなんですね。自分が今、何を食べたいかということを感じるができない環境で育っているのではないかと思うんですよ。なので、結局、メンタル、精神的に病んでしまったりという子どもたちが非常に多い。非常に多い今の子どもたちが、果たして中学校、学校に行けない、高校、学校

岡崎座長  
山口委員

に行けない、そのまま引きこもりになってしまうのか、そういった問題を避けてはいけないものなんですけれども、それを、中高生、成人になってからどうこうではなくて、ひょっとして、子どもを産む前、産んですぐの保育園・幼稚園まであたりから、もう少し視点を変えた、先ほど質というお話、まさしくそのとおりなんですけれども、発想を変えないと、ここは抜け出せないような気がしてなりません。

そうですね。心を育む、醸成していくところ、そこをどう考えるかというところを、施策を否定しているわけではないんですけれども、就職率とかそういった成果部分の前に、今の子どもたちは10年後に我々の求人のところから社会に出てまいりますけれども、社会に出てきた子どもたち、1年未満で離職をするということも非常に多い。これもまた精神的なところでやられてしまったり、長く続かないというところまでになってしまうという負の連鎖が非常に感じているんですね。

ですので、保育園・幼稚園、この段階で、また、保育園・幼稚園を選べないご家庭も非常に多いですね。保育園であっても、行かないという選択を子どもたちはしています。私たちもそれをどうしたらいいかというのは常に考えてはいるんですけれども、親御さんからは答えが出ません。ですので、どうしたらいいかを各市町村の園の方に出向いてもらって、その課題ですね。一人一人の課題が非常に細かく、対応しきれないところが非常に感じておりますので、今回は私のほうで、保育園、幼稚園というところの視点で施策のほうをもう少し考えていただきたいというのが切に願っております。よろしく願いいたします。

岡崎座長

ありがとうございました。

続いて基本目標2の「魅力的で安定した仕事をつくる」御担当いただきました星委員をお願いいたします。

星委員

星でございます。私は「魅力ある農林水産業を展開する」というところの課題を頂きました。

こちらは、頂いた資料を拝見しますと、目標としていたものに対して成果が上がっているということでは、これは県の皆さんはじめ、実際に農業に携わっている皆さん、担当の皆さんの御努力のたまものなのかなというふうに感じております。

その中で、御意見ということで書かせていただいたのは、今までも何度か既にこれまでも話が出ていますけれども、西内委員からも話がありましたが、量から質へという話があったと思います。農業においてもやはりそうかなというふうに思っています、つまり、人口が減少していくという中で、量を追い求めるという、もうちょっと言うと、売上だけを見ていくということで、ひょっとすると無理が生じるかもしれないなというふうに思っています。要するにマーケットがちょっと縮小していく。もちろん、国内だけをマーケットにする必要はなくて、それをカバーするために輸出をしていく、そういう発想は非常に重要だとは思いますが、ただ、従来どおりに量だけを考える、売上高



	<p>だけを追い求めるとするのは、ちょっと苦しくなってくる部分もあるのかなというふうに思ひまして、そういう意味では、私も、どういう指標が望ましいのかというのは正解を持ち合わせているわけではないんですけれども、人口減少局面における量より質といった時に、どういうところを目標にしていったらいいのかなというところを、これは私も含めてですけれども、考えていかなければならないのかなというふうに感じた次第でございます。</p>
岡崎座長	<p>以上でございます。</p>
	<p>ありがとうございました。</p>
川口委員	<p>では、川口委員からお願いいたします。</p>
	<p>星委員も先ほどあったように、勝手に、一次産業というのは、売上とか生産量自体で出されて、増えている、よくなっている、就農者数が増えているとか、そういうふうに表されがちなんです、自分の経験を踏まえて、売上が上がったからといって、それが全部、収益が増えたかということ、全くそうではなくて、ある程度、一次農業とかがという仕事に就くにあたって、生活ができる水準を保っていくというのは、非常に今、難しい状況になってきていると思います。</p> <p>ですが、国の支援策や、県とか市町村単位で行っている新規就農者に対する補助制度があって、就農者数は結構増えてはいるんですけれども、回答にも書いたとおり、実際、就農補助金がなくなったあとの離農率が7割近くなっていると。そういった面も踏まえると、やはり、みんな簡単に足を組み入れているわけではないんでしょうけれども、実際、本当にこの一次産業というのは国の政策に非常に左右されがちで、50年間行われてきた減反政策が終わったんですけれども、実際、減反した田んぼをまた新たに使いましようといっても、なかなかそれも難しく、何年か前にバター不足になったときには増産ですね、酪農の増産に対してかなりの補助金が使われたと思うんですけど、それもまたコロナ禍の牛乳余りの問題で、今度は減産体制、助成するとか、そういうのを、結構、一次農業は国の政策に振り回されて今を迎えているような気がしてなりません。</p> <p>なので、これから農業者を増やしていくために、いろいろなことを考えて、いろいろな事業を考えていくのかなとは思いますが、それも新しく始めることにばかり注目してやるのではなくて、守っていくところにもある程度力を入れていかないと、増えるか減るかの話ではなくて維持するということにも力を入れていかないといけないのかなと感じています。</p>
岡崎座長	<p>以上です。</p>
	<p>おっしゃるとおりですね。お米がスーパーの棚から消えてしまったというふうな問題も、今、川口委員がおっしゃったようなことと直結している問題だなと思います。</p>
	<p>石山委員から基本目標1「一人ひとりが輝く社会をつくる」に関してご意見をいただきます。</p>
石山委員	<p>「健やかな暮らしを支える」ということで、そもそも「健やかな暮らし」というものは、健康はもとより、心というところ、両方のバランスがとれて「健</p>

やかな暮らし」というふうに言えるというのは言うまでもないんです。8番のところの健康寿命のところの回答を見て非常にすばらしいなと思ったのが、「メタボリックシンドローム」という言葉ではなくて「脱肥満」とダイレクトに書いたのが、福島県庁としてはすごい衝撃、すごいいいなと私は思いました。やはり、このようにダイレクトに伝えるというものがこれから大事になってくるのかなと思っています。

ただ、一方で、肥満の方はまだ大丈夫だという肥満だと思っているんですね。ですから、その肥満の定義というのがあると思うんですが、その辺を、自分は肥満じゃないと思ってられる方にうまく伝わるような形で、この「脱肥満」という言葉が重点スローガンだと回答に書いてあって、すごく、「やった」というふうに思いました。

それで、心のところで、どうしてもまだ福島県の場合、震災だとか被災者に向けての心のケアというところ、そればかりが目立つ感じが私は常々しています。そうではなくて、先ほど山口委員がおっしゃったように、子どもも含めて震災と関係ない世代の心を病んでいる方がすごく多いんですね。心の病も親子2代続いて負のスパイラルのような形で、「貧困」と「肥満」と「心」というのはすごく負のスパイラルというふうになっているので、子どもと親世代を同時期にターゲットを絞ってやっていかれるようなアプローチが必要なのかなという意味でここに示させてもらいました。

この回答の中の「自分手帳」でマネジメント能力の向上も考えたいというところを書いてあって、これは非常にいいよなと思って、どのような形でやっているのかなと、ちょっとあとで知りたいなと思いました。ここで大事になってくるのが、どうしても杓子定規のきれいな言葉ではなくて、「脱肥満」のようなダイレクトな言葉でダイレクトに伝わるような書き方、伝え方というのが必要になってくるのかなと思いました。

メンタルヘルスの部分については、出生率と関わってくると思うんですが、母と子のメンタルヘルスというところで、妊娠する前から、今、「プレコンセプションケア」という言葉がかなりはやって、あちこちでやっているわけなんです。福島県も先だってビッグパレットでケアを行って大きな来場者があって、反響があったなと思いましたが、このプレコンセプションの幅を広げて、やっぱり女性の体に将来にわたって起こるかもしれないこと、一人一人がわかって、それに向けて対策をする。もちろん男性の更年期もありますけれども、自分の体にこれから起こりうることを先に知って対策をするような取組というのが非常に大事になってくるのかなと思うので、ぜひ、「震災」とか「被災者」という言葉だけではなくて、県民全体のそういう健やかな暮らしというところにシフトチェンジして、そちらを重点という形でやっていってもいい時期に来ているのかなというふうに私は思いました。

以上です。

石山委員、ありがとうございます。各委員から頂いた御提案、コメントについては、既に各担当部局から回答も寄せられております。今、委員が新たに

岡崎座長

	<p>指摘された点もありますけれども、担当部局から回答等ありますか。よろしいですか。</p> <p>それでは、次の2つの目標に移らせていただきます。基本目標3は「暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる」で、岩瀬委員、日下委員、矢部委員、基本目標4は、「新たな人の流れをつくる」というテーマですが、これは岡崎と高橋委員という順番でお願いをします。</p> <p>まず最初に岩瀬委員のからコメントを頂きたいと思います。</p> <p>今日は遠隔から失礼いたします。「安全で安心な暮らしをつくる」というところで、K P Iの達成度で見ますと、9項目で7項目ということで、約8割の達成ということなので、昨年度より改善されています。一定の成果をあげていると思います。逆に、これだけ達成されているということなので、未達成の部分については、既に回答いただいていますけれども、ぜひとも達成のための対応をしていただければと思います。</p> <p>また、もう一つ、D X等のお話というのは今、非常に活発な部分がございますけれども、スマートシティ、市町村、いわゆる地域D X等々に関して、デジタル田園都市構想など、D X自体が、県、市町村の重要な施策になっています。加えて、他の多くの施策でも、D Xがいろいろな部分で、ツールのにも活用すべきものですので、福島県にはしっかりとしたD Xの推進の基本方針がありますため、それに沿って、人材育成も含めて取り組んでいただけたらと思います。</p> <p>私からは以上です。</p>
岩瀬委員	<p>ありがとうございます。</p> <p>次は日下委員からお願いします。</p>
岡崎座長	<p>日下です。よろしくをお願いします。</p>
日下委員	<p>私のほうからは、「ゆとりと潤いのある暮らしをつくる」というところで、「成人の週1回以上の運動・スポーツ」の部分を中心に書かせていただきました。</p> <p>ただ、こちらの数字を拝見させていただいたときに、実際に地方に住んでみると、なかなか高齢者の方たちが運動する施設のところに行く手段がなかったりとか、あとは、その施設自身が、実際に今、空いているのか、それとも使われているのかを、なかなか知る機会がないんですね。実際、コロナ禍のタイミングで、いろいろそういう施設をオンラインで予約できるようにしたりということで取り組んだ市町村なんかもあるようなんですけれども、なかなか実際、お金の支払いのときは現金なので、そこに足を運ばなくちゃいけない。せっかくオンラインで予約したのに、「あれ？ お金の支払いは現金でわざわざ行かなくちゃいけないのか」というのはちょっと矛盾しているなと思うところが地元の施設でもすごく起きているなと思っています。</p> <p>なので、そういった運動する機会を増やしていくためには、会場が空いているのかどうか、併せて、そこに行くための交通手段だったりとか、インフラの整備というのが必要なんじゃないかなと思っています。チョコザップをすごい目にされたりすると思うんですけれども、そういう形で、気軽に何かのついでに運動ができるというような施設がたくさんできていくとおもしろいなと思い</p>

岡崎座長  
矢部委員

ますし、また、運動する方によって、次の仕事に行くときに、汗をかいたあとをなんとかしたいと思っている方が結構いらっしゃるんじゃないかなと思うんですね。そういったときに、やっぱりシャワーがちょっと使えるとか、着替えができるとか、そういうところも充実していかないと、なかなかスポーツを通じて皆さんの健康を維持していくというのはちょっと難しいのかなと思っています。

なので、せっかく県のほうで推奨していただいているこういう機会がありますので、もちろん声をかけながら、自分自身も週に1回はちゃんと運動できるように心がけていきたいなと思っているところではあります。

あと、交通インフラということをちょっとさっきお話しさせていただきましたけれども、なかなか人口減少になっていって、私たちの住むところも巡回バスもままならない、タクシーとかも難しいというところもありますので、そういったところも、ちょっとこれはまた別な話なんですけれども、「ゆとりのある暮らしをつくる」というところで、交通のインフラの部分をもう少し整えていくことで、もう少し便利になったりとかっていうことがあるんじゃないかなと思うので、そのところにも注目していけたらいいなと思っておりました。

続いて、矢部委員からお願いいたします。

矢部でございます。私のほうが担当させていただいたのが、「ゆとりと潤いのある暮らしをつくる」の中の、主に環境のところですね。あとはスポーツ推進のところですけども、まず、既に取り組みされている様子も見ているし、いろいろと関わらせていただいているので、おおむね推進しているなどは思うんですけども、やはりより一層、福島県の自然資源そのものをライフスタイルの中に取り込んで、楽しんでいくという状況をもっともっとアピールしていくことが必要なんじゃないかなというふうに思います。

どうしても、スポーツの推進とか、アウトドアアクティビティとかっていうところに関しても、まだまだ年齢層によってもかなり捉え方が違うんですけど、やはり、より若い層の人たちが自転車に乗ったり、歩いたりということをやりに多くしていくような環境づくり、そういったライフスタイルが非常に快適で楽しいというイメージづくりがとても大事なんじゃないかなというふうに思います。

猪苗代湖の活動についても、ボランティアで関わる方が非常に多いことは大変頭が下がりますし、やはり関わりが増えるということ、そして、そこがとても美しく、やはり、一回行くという経験をしないとなかなか良さを感じないというのは、自然体験ほとんどのことですので、そのやはり機会というのをなるべく多く周知をしていく。そして、スポーツのほうもそうなんですけど、ちょっと書かせていただきましたけれども、既に取り組みされていますが、自転車とかランニングとか、思いついたときにできるということが、スポーツ、チームのものだけではなくて、一人一人のライフスタイルの中で、思いついたときにそういったことを気持ちよくやりたいと思えるという状況がとても大事なんじゃないかなというふうに思っております。

私なんかは山間集落に住んでいるので、運動のメインは草刈りになってしま  
うんですけども、体にいいかどうかは別として、やはり、外国人が来ると自  
転車によく乗ります。すごく気持ちいいと。晴れた日は必ず自転車で1時間2  
時間ずっと回っておられる方がいらっしゃって、今、土木部さんのほうで、自  
転車のサイクリングパスの整備も計画が進められています、ぜひ、やはり、  
ちょっと山間部を車で飛ばしているとちょっと怖いというのがありますから、  
そういったところがより快適にできるようになってくるといいなというふう  
に感じています。ぜひ、子どもたちというか、若い世代がどんどんいなくなっ  
てしまう前に、そういう環境を体験できる状況が早くできるといいと思ってい  
ます。ありがとうございます。

岡崎座長

ありがとうございました。

それでは、基本目標4の「新たな人の流れをつくる」で、私が担当させてい  
ただいた部分についてです。全体的に人口はもちろん社会減でなかなか厳しい  
状況が続いている。特に若い世代の流出が非常に多いということが大前提とし  
てあると思います。しかしながら、ほかの目標の部分でいくつか指標を検討し  
てみると、例えば基本目標4-2の福島県への移住世帯は令和5年度で2,437世  
帯にもなっている。また地域おこし協力隊の定着率等も上がっているとか、新  
規就農者が367人おられて、これも目標を大きく上回っている。しかも、その  
うち8割が45歳以下。そういうデータもありますので、福島県として、「人の  
流れ」という点から見ると、悲観的になってしまう必要はないのではないかと  
考えたわけです。

ただ、こういう人たちを新しく受け入れる上では、昨年度、全国過疎地域連  
盟で移住者の定住化という視点で全国調査もやりましたが、空き家対策とか移  
住コーディネーターの育成とかも大切なのですが、移住者と基礎地元住民の交  
流をいかに図っていくかということが移住者にとって、あるいは、それを受け  
入れる既存集落住民にとっても重要だと市町村、都道府県アンケートからも出  
ています。移住コーディネーターの皆さんと現場でお話すると、非常に熱心  
に仕事に携わっておられる。そういう人材をどう育成するかが非常に重要なこ  
とではないかと感じた次第です。

それでは、最後に「若者の定着・還流」について、高橋委員からコメントを  
お願いします。

高橋委員

ありがとうございます。ミライズの高橋でございます。最初の「若者の定着・  
還流」を担当していたので、そこで振られるのかなと思っていたら、還流の視  
点がぜひこっちもというところで、少し変な気がしたので、ちょっと御説明さ  
せていただければと思います。

この「ふくしまへ新しい人の流れをつくる」というところで、「主な課題と総  
合戦略における対応の方向性」というところ、左側の課題ですよね。15歳から  
24歳の県外流出が顕著である。若年層、若者ですね。女性が特に多いんですけ  
れども、男性も非常に流出してしまっているというところで、実は先週かな、  
中小企業振興審議会に参加させていただいて話させていただいたので、商工労

働部の方、申し訳ありません、繰り返しになりますというところを申し上げた上で話しますけれども、「企業の魅力を発信しよう」とか、「福島の魅力を」とかって、よく使いますよね、言葉として。「魅力」って何でしょうかというところなんです。

我々、どちらかといえば発信者サイドが思っている魅力と、若者たちが得たい魅力って、乖離があるのではないかという視点をもう一回持っていただきたい。「こんなすばらしい会社があります」「こんな世界に通じる技術があります」「建設業、楽しいよ」「農業、すごいよ」って、それだけが本当に魅力なのかというと、今の若者は、さっき知事もおっしゃっていたんですが、昭和・平成・令和と、令和は全然変わってきているんですね。

私としても、働き方改革のコンサルをメインでやっているものですから、その話になってしまうんですけども、まさに今のこの年齢、15歳から24歳に合致するような「若年層における育児休業等取得に対する意識調査」の速報値というものが、厚生労働省イクメンプロジェクトで7月31日に記者会見の発表がされました。実は、その記者会見の発表のスタッフとして厚生労働省に行っておりました。

ここで出ているところを見ますと、今の若者というのは、今、どうしてもイクメンプロジェクトなので育休の話ばかり目につくんですけども、働き方に対して時間内ですごくしっかり働いて、しっかり休みたい、決してゆるい働き方をしたいなんて誰も思っていないんですね。どっちも全力投球したいというところが見えてくるんです。ですから、それができる企業が魅力的だなということです、若者というのは。特に賃金は高いほうがいいに決まっているし、娯楽がいっぱいだとうれいし、どんなに頑張ってもユニバーサルスタジオとかディズニーランドには勝てないわけですよ。

だから、福島にそれを持ってくるって絶対に無理なので、そこで勝負するのではなくて、魅力ある働き方ができる企業という視点ですよ。賃金が最近上がってまいりました。一気に55円上がるようになって今年も騒いでおりますけれども、そこだけじゃない魅力のある働き方、自分にとってどんな働き方が魅力なのかという若者の意識が本当に大きく変わっています。そこのところのニーズにしっかりと応えてあげられる福島の企業の魅力、福島県というこの地域の魅力、そこをしっかりとどうやって発信していったらいいのか。求めているものに対してちゃんと求めている答えを出してあげないと、「それは違うな」と思って終わっちゃうわけですね。そういったところをどうやって発信するか、これ、すごく私は大事なところだなんて思っております。

あと思うのは、どうしても施策ごとにぶつつぶつつと縦割りなんですよね、どうしてもね。横割りというのをぜひしていただいて、「連携ってひとくちに簡単に言うけど、難しいよ」とおっしゃると思うんですが、例えば、先ほど出ていた少子化問題、結婚、そして出産、第2子を産まない、もしくは第1子を産もうとしない、産めないのかもしれない。そういった社会背景がある。あと、流出の原因はどこにあるのか。これってとにかく余裕がないんですね、今、

働いている大人世代に。若者にも余裕がなくなっている、その大人を見ているから。なので、長時間労働がある、休日出勤が多い、そういった中で、年に1回、出会える機会があっても、そのあとのデートの時間をどうやってつくりよう問題というのが当然出てくるわけですよ。体がへとへとになっていると、そんなハッピーなほうに気持ちを持っていけない。あしたも仕事、あしたも長時間労働みたいな、「ノー残業デー」あとに、翌日、「長時間デー」みたいにやっているわけなんですね、現実。そういった中で、どうやって結婚しろ、出産しろという話になるのか。

確かに少子化は、そういうタイミングを失ってしまうと、どんどん、どんどん、産むタイミングが減っていく。女性のキャリア、管理職、それもすごく大事なんですけど、女性たちはやっぱりライフイベントというのが男性以上に大きいのしかかかってきますよね。妊娠・出産ということで、女性であるからどうしようと思うけど、御主人のほうは「キャリアどうしよう」と誰も思わない。こういったことのやっぱりアンバランスさ、この問題になってきますし、魅力を感じないという若者が出ていってしまっ、戻ってくるきっかけがないという、これは全部、面になってくるわけですよ。

ですから、今まで長時間労働が当たり前といわれていた、会社側が巻き取ってしまっていた働き手の時間を、きちんと本人に返してあげる。ライフの時間をきちんと返してあげる。そうすれば、皆さん、もし定時退社できたら、ノー残業デー終わりだと思うんですけど、奥様の御用事だけに使うのではなくて、自分のご趣味の時間で、「ちょっとゼビオに寄っていいかな」とかいろいろ考えるわけです、「本屋寄っちゃおうかな」とか。そういう時間を返してあげるといことも、実は人の流出を止める、特に若者たちの魅力につなげるというところで、私はすごく大事なことだと思っているんですね。それで、今回、意見書の方には若者の魅力という部分で書かせていただいております。

もう一つだけ感じているのが、福島県さん、本当にいい事業をいっぱいやってらっしゃって、セミナーもものすごくたくさんやってくさっている。私のほうの回答にもこういうセミナーやってます、ああゆうセミナーやってますと書いていただきました。このセミナー、今、オンラインのものがすごく増えていらっしゃるよ、リアルだけじゃなくて。あとハイブリッドもやってらっしゃる。でも、なぜかターゲットが県内在住の方とか県内企業のみになっているところがすごく多いです。他県さんて、日本全国、下手したら海外でも誰でもウエルカムってしているんです。「このテーマに御興味にある方」、もちろん、最優先は県内の方。でも、オンラインとかで、今、ウェビナーとかだと二千人、三千人、入れますから、誰でもOKにするんです。その理由は、福島県、「我が県はこんなことに取り組んでいますよ」って、まずPRですね、一つの。そうすると、「すごくがんばってるじゃん、福島。いいとこだよね」、これも一つの魅力の発信。あとは、今、県外に住んでいらっしゃる方々が、「福島県、そんなことやって、そんな住みよい環境にしているんだったら戻ろうかな」と思うきっかけにもなれる。ですから、他県さんなんか、そういうふうに出し惜

しみしないで、ノウハウ持ってかれるとか、そういうこと言ってないで、ガンガン、ガンガン広めちゃうということをして、委託させた事業者さんだけに広報をお任せするのではなくて、県側、事業者側、自治体側が今までの蓄積でメールマガジンなどで、BCCなどでガンガン配信をして情報をお届けする。あと、うまくマスコミも巻き込んでらっしゃる。やっぱりテレビ局さんの持っている力、新聞の持っている力ってすごく大きいですね。そういったところをコンソーシアムの形でお願いして、どんどん、どんどんPRするなんていうこともやられているので、福島県、本当にすてきなところで、本当にいいことをいっぱいやっているんだけど、本当に情報の出し方がもったいないなと思ってしますので、その辺はぜひ、自分の担当課だけの実績にするんじゃなくて、福島県全体の実績としていただくために、ぜひ御検討いただけたらと思って書かせていただいております。

以上でございます。

ありがとうございました。

それぞれ各委員からのコメントについて、県からの御担当の回答も頂いておりますので、県の皆さんとの質疑応答は省略させていただきます。以上で議事1の効果検証はいったん終了とさせていただきます、議事2に移りたいと思います。「第2期ふくしま創生総合戦略の総括について」で、県のほうからの御説明をお願いします。

それでは、私のほうから、資料2-1以降で御説明をさせていただきたいと思っております。

まず、福島県の人口の現状分析でございます。資料2-1、1ページを御覧ください。現在、県の人口につきましては、1998年の約214万人をピークに26年連続で減少し、この間、約39万人減少しております。

2ページ目、人口構造につきましては、年少人口と生産年齢人口が減少を続ける中、老年人口が増加しておりますので、いわゆる人口ピラミッドは、もはや「つりがね型」から更に「つぼ型」へと変化しているような状況になります。

3ページでございます。本県の自然動態につきましては、2003年に出生数が死亡数を下回って以降、自然減少が拡大し続けています。

4ページですが、昨年の出生数につきましては9,019人と、初めて1万人を割りました一昨年から更に減少しております、この20年間で約半数にまで減少している状況でございます。

5ページでございますが、結婚の状況でございます。本県の平均初婚年齢は、男性、女性ともに全国平均よりも低いものの、上昇傾向にありまして、やはり晩婚化の傾向が見られます。

1枚飛びまして7ページですが、子育て世帯の状況でございますが、18歳未満の子どものいる家庭では、核家族世帯の割合が年々増加傾向にありまして、3世代同居率は大きく減少している状況でございます。

9ページを御覧ください。社会増減でございます。1996年以降、転出超過となっております。近年は震災前とほぼ同程度の転出超過が続きまして、全国ワ

岡崎座長

復興・総合計画課長



ーストクラスの水準で推移しているという状況にあります。

10 ページの年齢階級別でございますが、今ほど高橋委員からありましたが、15 歳～24 歳の若者の県外流出、これが大部分を占めておりまして、やはり進学や就職を機に転出している例が多いというふうに見込まれております。

少し飛びまして 14 ページを御覧ください。その若者でございますが、県内の高校卒業者の進路でございますが、大学等進学者の割合が増加傾向にあります。就職内定率につきましては 12 年連続で 99% 台を推移しておりまして、このうち県内留保率は 80% を超えている状況ではございます。

15 ページでございますが、大学等進学者につきましては、地元の進学率が 22.3% となっている中で、東京都への進学率が 20.9%、さらに東京を含みます関東 7 都県への進学率は 49.6%、ほぼ半分ということで、多くの高校生が関東圏に転出しているという状況でございます。

また、資料少し飛びまして 19 ページを御覧ください。就業者の状況でございます。本県の就業者数につきましては、1995 年の 108 万 7,000 人をピークとしまして減少傾向にあります。2020 年には 87.2 万人となっております。全国でも減少傾向にありますが、本県はピーク時の増加幅が小さかったにもかかわらず全国よりも大きく減少しておりまして、1960 年の水準を下回っている状況でございます。

20 ページですが、一方で、外国人の皆さんの就業者につきましては増加傾向でございまして、昨年は 1 万 1,987 人と、2010 年にまして比べ約 3.2 倍となっております。人手不足の深刻化や就労制度の拡充等を背景にしまして、今後も増加していく傾向になると考えております。

次に、将来人口の推計について御説明いたします。こちら資料のほう、少し飛ばさせていただきます、35 ページを御覧ください。令和 5 年に国立社会保障・人口問題研究所が公表しました「日本の地域別将来推計人口」によると、本県の人口につきましては 2050 年に約 125 万人まで減少する見込みとなっております。一方で、平成 30 年、5 年前ですが、前回推計からは減少幅が改善しておりまして、比較可能な 2045 年で比べますと 3.4 万人改善していると、増加になっているという状況にありまして、全国の約半数の県で推計値が悪化しているという中で、本県は踏ん張っているというような現状というところでございます。

次に 36 ページを御覧いただきまして、本県の将来推計人口につきましては、各階級でやはり減少するという見込みでございますが、特に 2050 年の生産年齢人口につきましては、2020 年と比較しますと 4 割以上の減少が見込まれております。働き手の中心となる世代の減少ということでございますので、地域の産業力の低下、また、行政サービスの低下につながるということが懸念されるという状況でございます。

更に 37 ページでございますが、知事の挨拶にもありました 4 月に人口戦略会議が公表しました『令和 6 年・地方自治体「持続可能性」分析レポート』でございますが、県内の市町村の 20 代、30 代の若年女性の人口につきましては、

2020年から2050年にかけて大きく減少し、減少率が最も低い県内の自治体においても30%減少するというふうに推計されております。出産年齢層の中心であります若年女性の減少につきましては、出生数の減少につながり、また、人口減少を加速させるというおそれがあります。また、女性は地域経済の活性化に欠かせない働き手でございますので、地域の産業力の低下、また、地域経済の衰退につながるということも懸念されているという状況でございます。

本県人口の現状につきましては以上でございます。

続きまして資料2-2でございます。「第2期ふくしま創生総合戦略の総括について」でございます。

1ページでございますが、現在の「福島県人口ビジョン」におきましては、2040年に総人口150万人程度の維持を目指すということを目標を掲げまして、2ページになりますが、総合戦略を策定し、「ひと」「しごと」「暮らし」「人の流れ」の4つを基本目標として様々な取組を実施しているところでございます。

先ほどの議題でも議論いただいたところでございますが、この4年間の指標の達成度ということで、3ページでございますが、資料の右側に記載のとおり、「ひと」分野では14指標中の7指標、「しごと」分野では34指標分の19指標、それから「暮らし」分野では30指標分の12指標、「人の流れ」につきましては13指標中の9指標において目標を達成しているところでございますが、一方で、やはり未達成の指標も多くございますので、この4年間の取組を総括しまして次の事業構築につなげていく必要があるということで、4ページ以降で第2期総合戦略の基本目標ごとに、現状、課題、今後の取組の方向性をまとめたところでございますが、本日の議論も含めまして、これまで各年度ごとに取組の検証・評価を行っていただいた内容を整理したものでございますので、こちらの御説明につきましては割愛させていただきますが、引き続きしっかりと取り組んでまいりたいと考えてございます。

この中で、8ページを御覧ください。今ほど説明させていただきました人口減少の現状や課題等を踏まえました今後の取組の方向性をもとに、今後の「地域創生・人口減少対策」に必要な視点を整理いたしました。

まず、1点目でございますが、「ひと」「しごと」「暮らし」「人の流れ」をつくる取組の継続」でございます。県としましては、引き続き、「ひと」「しごと」「暮らし」「人の流れ」の視点に立って、自然減対策、また、社会減対策を両輪に、人口減少のスピードを緩やかにする取組を進めてまいります。また、関係人口の創出、それから教育の充実、魅力的な生活環境、ジェンダー平等といった取組も大変重要でございますので、これらの取組もしっかり進めていく必要があるというふうに考えてございます。

2つ目でございます。「若者・女性の視点に立った取組の推進」でございます。特に、進学期、就職期などに、多くの若者が首都圏等に転出しておまして、若者・女性の視点に立って、県民、企業、団体など、あらゆる主体と連携・共創を進め、持続可能な福島県づくり、地方創生の推進に向けて効果的・効率的に取り組んでいく必要があると考えております。

3点目でございますが、「到来する人口減少社会への適応策の検討」でございます。人口減少が継続するということが見込まれておりますので、県民の皆さんが幸せを感じ続けることができる持続可能な社会のあり方についても、これまで以上に検討を進めていく必要があると考えております。

9ページでございますが、今ほど説明させていただきました視点を全体像としてまとめたイメージ図となっております。その際、資料の3-1で、先ほど高橋委員から国の資料等、御紹介いただいたところでございますが、本県におきましても、やはり首都圏に転出していっている若者たちの実際の意識がどういふものなのかということをしかりチェックする必要があるだろうと、それに基づいて施策を打っていく必要があるだろうということで、「首都圏在住福島県出身若年層アンケート調査結果」を実施しておりますので、その結果について簡単に御説明だけさせていただきたいと思っております。

2ページを御覧ください。これも詳細はまた後ほど御確認いただきたいと思いますが、まず、進学を希望する学校がないことを理由に、多くの若者が、やはり進学を機に福島県を離れているという状況があります。それから、転出したあと、福島県で就職・転職を検討したことがないという人が5割を超えておまして、その理由といたしましては、都市部との賃金格差や希望する就職先の有無などが挙げられている状況でございます。

おめくりいただきまして3ページを御覧ください。就職・転職先を選ぶ際に重視するポイントとしては、給料の高さや職場の雰囲気、あとは福利厚生の実充実といった意見が多くありまして、福島県に戻る際には、先ほども御紹介いただきましたように、長時間労働の少なさですとか、有休取得率の高さ、柔軟な働き方といった働く場所の条件ということが多く求められているところでございます。こうした若者の声を人口減少対策にしかりと生かしてまいりたいというふうに考えてございます。

それから、併せて、若者を今度は受け入れる側の県内の企業に対してもアンケートのほうを実施させていただいたところでございます。資料3-2を御覧ください。「福島県内企業アンケート調査結果」でございます。こちらにつきましては、女性の県内就業・定着を図るために、県内企業に対しまして、女性の採用活動、また、職場の女性活躍やワーク・ライフ・バランスの取組状況等を調査しております。

まだまとまったばかりで分析がまだ深められていない状況ではございますが、採用活動で活用している手段としましては、5ページを御覧いただきますと、「ハローワークなどの公的機関」が最も多いという状況になっている一方で、先ほどの若者向けアンケートでは、若者が最も有効な手段と考えているのは「就職情報サイトの活用」でございました。こちらが県内企業ではまだ4割程度の状況にあるという状況でございます。

それから、女性の採用といった視点では、「優秀・多様な人材の確保・活用」といったところ、「女性の視点・感性等の重要性」ということから女性の採用を増やしたい意向がある企業がある一方で、「女性が担当できる仕事に限られる」

「出産・育児時の代替要員が確保できない」として採用を増やしたいと思わない企業も見られたところでございます。

それから、「女性活躍を推進する上で行政に期待する支援」としてはということで、7ページのほうに行政に期待する支援等がありますが、「女性に配慮した環境の整備」ですとか、「仕事と家庭の両立支援体制の強化」といったものが大きく挙げられたところでございます。

これらの結果を踏まえながら、次期総合戦略の策定、また、今後の事業構築にしっかり取り組んでまいりたいと考えております。

最後に、今後のスケジュールでございますが、資料4を御覧いただければと思います。

この有識者会議につきましては、本日を含め、今年度3回開催する予定でございまして、この間、12月に人口ビジョンを更新いたしまして、3月にその人口ビジョンに向けた次期総合戦略を策定するということとさせていただきます。なお、2回目の会議につきましては11月21日に開催いたしますが、地域での取組を皆様に御覧いただくため、伊達市で現地調査を行いたいと考えておりましたので、概要につきましては2ページを御覧いただければと思います。

それからまた、10月9日には、人口減少に向けた県内59市町村長と企業経営者を対象とする「人口減少危機対策セミナー」を開催いたします。本県の現状に対する危機感を共有しまして、県全体が一丸となって、今後の人口減少対策に取り組む機運醸成を図ってまいりたいと考えております。こちらにつきましても、先ほど委員のほうから県内に限っているということで御指摘いただいたところでございます。こちらはオンラインを含めて開催することになりますので、情報発信につきましてはしっかりと意を用いて実施していきたいというふうに考えております。

説明は以上でございます。よろしく願いいたします。

岡崎座長

ありがとうございました。今までの総合戦略、人口減少対策の流れを踏まえて、これから先の次期総合戦略を策定するにあたって、今、総括的な視点の報告がありました。それに加えて、首都圏在住の若者に対するアンケート調査、県内企業に対する女性採用・活用に関するアンケート調査報告もありました。それらを踏まえながら、残された時間で各委員の皆様から、次期総合戦略に関する御意見、2つのアンケートに対する御自身のお考え等を頂ければと思います。

まず最初に石山委員からお願いいたします。

石山委員

ありがとうございます。県内企業に対するアンケートの内容を見て、10年前かと思うぐらい福島県の企業の悪いところというか、意識のなさが顕著に表われているなど非常にがっかりしました。いろいろなことが行政も国もやっているんですけども、やっぱりアンコンシャスバイアスというか、性差に対する、役割分担の一種といいながらも、それを変えようとしない。その辺が非常に問題なんだなというふうに思って、そう考えたら、県庁とか自治体は一生懸命やっているんだなと、これを見ると本当にそう思いました。

いかに県内の企業の管理職の方々にわかってもらえるかという施策の一つとして、ハラスメント講座というのを福島県労働委員会でやっているんですが、非常にあちらこちらから呼ばれてます。去年秋から始まったんですが、抽選になるくらい申し込みがあると。ハラスメントはだめだとみんなわかって、それを従業員に教えたいんだけど、やっている人はハラスメントだと思っていないことがほとんどなんです。

ここで、女性活躍推進とかワーク・ライフ・バランスということによるメリットというところで、企業の方が答えているように、具体的に何をしなくちゃいけないのかということがわかるとちょっと変わるんですね。それもしないで、「女性のやることがないから」とはっきり書いている企業もあって、とんでもないなど。これが送られてきてダウンロードしたときに、一番最初に見て、眠れないぐらい腹が立って、「10年ぐらい何をやってたんだろう、私は」というふうに思うぐらい腹が立ったんですが、そういうアンケートをした企業に、一本釣りで県からガンガン行くぐらいの話だと思います。どういう企業なのか、30人以下か、100人以下なのか、1,000人なのかというのはわからないんですが、大きい企業はハラスメントでも何でもちゃんと相談窓口があったりするんですけども、やっぱり100人以下の企業が大半を占めているもので、100人以下で、もっと小さい30人以下の企業は、創業者が親方としてやっていて、誰も文句が言えない雰囲気というのがまだまだ多いと感じます。福島県内、これは田舎に行けば行くほど多いというのもありますし、福島市であってもそうですけれども、そういったところに一本釣りでやっていくぐらい。そうなったら商工会議所や商工会や中小企業団体中央会等の連携を取りながら、そういう小さいところに向けて何か施策をして、「あなたのところはこうなんですよ」と、脱肥満の考え方で、脱ハラスメントを拡げていくしかない。女性のやることがない、とんでもないですよ。でも、それを堂々と、今の時代、書いちゃうという神経も、そういう会社は福島になくなってほしいというふうに思うので、というか、それを気づく人たちに手を挙げさせて行動を起こしてもらおう。そういう会社の中にもいるんですよ、40代、50代で、おかしいと思っている人。でも、手を挙げて何か起こすと潰されるから去っちゃうんですよ。ですから、去る前に何か会社としてできること、ハラスメントでもいいですし、何かそういうものを直接ダイレクトにやっていかないと、たぶん2030のこの会議でも、同じようなアンケートの結果になるんじゃないかなと非常に強く危機感を感じたので、ぜひ、その部分に力を入れてほしいなと思いました。

以上です。

岡崎座長

ありがとうございます。この有識者会議では率直な意見の表明が特徴であります。ありがとうございます。

では続いて、岩瀬委員からお願いします。

岩瀬委員

岩瀬でございます。次の戦略策定における一つの視点ということで、やはりデジタル、いわゆるテクノロジーによる産業と社会の変化というところにはやはり目を向けていくべきだと思います。これらの新しい技術というのは、産業

を根本的に変えますし、新たな雇用も生みます。一方で、やはり一部の仕事はなくなっていくということで、その変化が、今までのように年数をかけて変化していくのではなくて、急激に早くなっていますので、そういう意味合いで、やはりテクノロジーの変化というのはやはり敏感にこの戦略の中に取り入れていくべきだと思います。

また、それに関連して、今後、どういうスキル、どういう人材が必要なのか、ある意味、食いつぶれないようなところもアンテナを張っていく。例えば、AIによって仕事のやり方等々、常に変わっていますので、やはり福島県もこの変化に対応できるような人材育成、または学び直しのところで必要だろうと。そういうのをきちんと政策に反映するべきだと思います。例えば、具体的には、産業が必要とするスキル、それを学べる環境、また、当然ながら、本人たちがそれをちゃんと意識していくということが必要かなと思います。

今、述べたのは、日本全国共通のことでもあります。福島県は、今、イノベーション・コースト構想をはじめ、他府県にない大きなスケールで先進的な研究技術の開発の場となりつつある状況ですので、ぜひ、福島県の強み、リソースをいかす、そういうところに焦点を当てていくべきかなと思います。そのような視点の一つとして、デジタルの有効性、テクノロジーの有効性を捉えながら戦略と施策を作っていくことが重要だと思います。

以上です。

岩瀬委員、ありがとうございました。続いて川口委員からお願いします。

農業関連ということで、結局、農業というと、個人が営んでいる方が多いので、さっき石山委員がおっしゃったとおり、体制づくりとか、そういったことがあまり浸透しないような状況なんですけど、農業にかかわらず、私がちょっとふだん感じていることは、私、43なんですけれども、ぎりぎりパワハラとかセクハラとか、そういうのが普通に行われてきていたような時代に働いてきて、でも、若い子たちが今、新しく世の中に出てきて、「それは本当にだめなんだよ」というのを、やられてきたことをわかりながらも、「これからはやってはいけませんよ」ということを教えていけるといえるか、先輩たちに、ちょうど真ん中にいるような世代なのかなというところを痛感していて、どこの会合に出ても、結構やっぱり私より先輩の方がすごく大半の方がいらっしやると、結構、そういうのを気にせずいろいろ言ってきたりとか、あと、お酒の席でも、「ちょっとNGなんじゃないですかね」と思うようなことが現状では起きているんですね。

そういうことも、例えば「私はいいけど」ってなってしまうと、周りの人たちが何も学ぶ機会がなくなってしまうんだらうなと思うと、結構うるさい女だと思われながらも、「そんなことやっちゃだめなんですよ」というのが続いている、今、状況なんですね。なので、大企業とか、そういうことだけではなくて、本当に一人一人が意識改革をしていかなければいけない時代になってきているんだなと思うところがあります。

あとは、またこれも別な話なんですけれども、私、今年から消防団員になり

岡崎座長  
川口委員

まして、市のほうでも女性消防団員を登用したいということで一生懸命やって、私もやっと今年から参加したんですけれども、市がそういう意向であるにもかかわらず、結局、現場では、私の地域では初めての団員だったので、現場の人たちは女性の扱いをどうしたらいいのかわからないというのが現状で、一応、今のところ普通に活動をさせていただいてはいるものの、上が目標とすることと現場の受け入れる側のほうの考え方というか、そこがあまり共有されていないので、いきなり女性をポンと送られて「えっ？」ってなってる、そんな感じのことが結構起きているので、国もいろんなところで「女性を起用していきましょう」って頑張っているんですけど、受け入れ側としてはまだそこまで浸透していない。そのギャップがある。時間がうまくかけられていなかったんだなというところをすごく痛感しているので、そういった意味でも、女性に限らずですけれども、新しいことになっていくということの上と下での共有、行政と地元の団体との共有、そういう情報共有というのはすごく大事ななということを考えています。

以上です。

ありがとうございました。続いて日下委員からお願いいたします。

ありがとうございます。そうですね。本当に今年の8月に、つい先日、タコシウマイのお店をオープンしたばかりなんですけれども、地元の若い人たちを採用させていただいて一緒に働き始めてすごく感じるのが、地元の話で、まだまだ愛着が足りないなってすごく感じているところがあって、実際、地域の特産品、良さを、まだまだ地元の人たちは気づいていないということがすごくもったいないなと思ったことがここ1か月の実感だったんですね。なので、こういった地域の魅力をもっと知っていただくためにも、いろいろな活動を通してこの戦略の中に盛り込んでいただけたらうれしいなと思っているのが一つです。

併せて、私自身が、今回、タコシウマイを作らせていただいているのの一つとして、福島県の浜通りのこれからの復興ですよね。やっぱり廃炉の問題だったりとか、海の問題だったりとか、いろんな課題をこれから抱えていくところで、これからの戦略に向けて、浜通り地域の活性化というところとか、そういうところを皆さんと一緒に考えていただけたらうれしいなと思っています。

併せて、どうしても浜通り地方って、私、福島が一番北端に住んでいると思うんですけども、12市町村にばかり目を向けられてしまっておりまして、12市町村から移転されてきた方たちが多く住む私たちのようなところだったりとか、いわき市だったりとかっていところのサポートの部分とか、なかなか難しいところがあるんだなと思っています。やっぱり、移住されてきた方たちと、もともといらっしゃった方たちとの、ちょっと住民との格差があったりとか、なんでしょう、補償を頂いている方と頂いていない方たちが同じ地域に生活していて、なんかすごくそこに壁を感じるなと思うことが結構あるんですね。なので、そういったところを取り払われていったりとかするといいのかなと思いますね。

岡崎座長  
日下委員

岡崎座長	<p>あと、たぶん福島の復興って、これから次の戦略をつくっていく上で、浜通りってたぶんキーワードになるんじゃないかなと思っているので、なんかそこを皆さんと一緒に考えていたらうれしいなと思いました。</p>
高橋委員	<p>ありがとうございました。浜通りというイノベーション・コースト構想がクローズアップされますが、このような地道な取組も必要かなと思います。</p> <p>では、高橋委員、お願いいたします。</p> <p>ありがとうございます。すみません、激しい委員の一人なんですけれども、石山委員と本当に同じことを感じていまして、県内企業アンケートのときに、「でも、そうだよな」という納得感もありました。「どうしても出産・育児で長期休業したときの対応が難しいんだよな」なんていうのが特に課題として出てきてしまっている。これを言ってるうちは男性育休、進まないなど。女性の出産で休まれても困ると言っているんだから、産まない男性が休むことなんてどんなもんだろうなというのがものすごく感じました。</p> <p>ただ、それを言ってしまったんでは、もはや人材確保もできない時代に今はなっているので、「だめだ、だめだ」ばかり言っている企業さんは、自社にメリットがあるかということを知らないので、どういうデメリットがあるかということと、また、取り組まないことにどんなデメリットがあるのかということを丁寧に伝えていく必要があるんだなというのはすごく感じたところです。</p> <p>実際、先般の会議で、企業様から、「企業誘致されると困るんだよな」という御意見が出ていました。「企業誘致されると、ただでさえ採用が大変なのに、大きい企業に全部持っていかれちゃって、県内の中小企業はもっと採用できなくなっちゃうんだよ」と。「連れてくるのもいいけど、だったら採用する人たち、もっと持ってきて」みたいな、牌の奪い合いみたいな御意見が出ていて、現場にいらっしゃる、そこから見える風景ってきつとそうなんだろうなという。今いる自分たちを大切にしようというのは正直な思いだったんだろうなというふうに思って伺っていました。</p> <p>あと、やっぱり、男性育休に関しても、「休まれたらライン1つ下げるっていうことだよ」って、「それは会社の存続にかかわる大きい話になっているんだよ」ということが、「製造業なんてできるわけないよ」って、私の顔をこうやって見ながら言われたんですけれども、ニコニコしながら伺っていたんですが、決してけんか腰ではないです。それは本音だと思うんです。そういう企業さんがやっぱりすごく多いんですよ。本当に一本釣りの話じゃないです、石山委員の。一社一社丁寧に正しい情報をお届けする。情報が全然きちんと届いていない企業さん、まだいっぱいあるので、きちんとした情報をお届けした上で、その先は経営判断だと思うんですよ。知らないで、それこそ思い込みだけで「できないよ、こうだよ」という空中戦を、この先、10年、実はこのことを1年目から全く同じことおっしゃっていて、「どうなんだ、これ」って、「この1年は何だったんだ」という、ちょっと遠い目になったんですね、私。実際、自分もコンサルも長くやっていますけれども、「私の存在意義って何？」までちょっと落ち込んだという状況だったんですけれども、ここを本当に丁寧に正しい情報をお届け</p>



けて、その情報を受け取った上でどう経営判断をしていただくかというステップを一緒に踏んでいかないといけないとすごい感じました。

また、先ほど川口委員からお話があった消防団員に女性としてなって、御本人がすごくやる気があるんだけど、受け入れ側がてんでこまいになっているって。実は私、数年前に消防団の取材というのを福島県内でやったことがあります。冊子を作ったりとかっていう事業をやったんですけど、やっぱり、おっしゃっているのは、例えば集まる所に女性用のトイレがないとか、更衣室がないとか、そういう物理的な問題があってなかなか難しいなんていう本音も聞かれていた部分だったんです。

川口委員の話ですごく思い浮かんだのが、男女雇用機会均等法ができて、女性が実際に総合職で働けとなったときに、男性社会、いわゆる長時間労働、「24時間戦えますか」の男性社員の働き方を変えずに、そのまま女性を放り込んでしまったというものがあの男女雇用機会均等法だったんですね。何が起こったかというとな女性が男性化してしまったんですね。それを見ていた今の若者たちは、「私はああはなりたくない。だから当然、管理職を目指さない」みたいなこと、ちょっと負のループができちゃっているというのがあって、まさに同じようなことが、「私は女性団員にはなりたくない」みたいな人が出てきちゃった可能性があるな、なんていうふうなところでもちょっとお話を頂きました。

やっぱり、そういうのを考えたときに、じゃあ、どうやっていこうかというときに、一つ一つの事業に一つ一つの担当職員の方が、じゃあ、どうやるのかといったところはやっぱり大変だと思います。全員がタッグを組んで、数じゃないですけど、点から線にして、面にして、どうやって進めていくかというところを、やっぱり県としても考えていただきたいというふうに強く再度思ったところで、ワーキンググループが50の課室で構成されていると伺ったので、もし何でしたら長くコンサルをやっていると、最近、フリー素材でいろいろな行政で使っていただいている状況になっていますので、ワーキンググループに送り込んでいただいてもいいですし、いろいろな企業に送り込んでいただくのはちょっといろいろ問題が出ると思うんですけども、うまくそういうところで、相互連携ができるような形で何かお役に立てることがあるのであれば使っていただくのも一つの方向なのかなと、我々、委員という立場で、そういうことも御協力できないかな、なんていうことは感じたところでありました。

以上でございます。

どうもありがとうございました。

それでは、西内委員から、先ほど首都圏の若者アンケート、500人強のアンケートでしたが、8割が女性の回答者なんです。だから、女性の心情のようなものが出ていたと思いました。そのあたりも含めてお願いいたします。

ありがとうございます。今、委員長がおっしゃられたことも反映しながらなんですけれども、人口減少というのは、よくない考えであるかのような前提で議論を私たちはしているんですけども、実は人口減少の指標で、どんな指標になっているかという、県民は本当にここで暮らしたいと思っているのか、

岡崎座長

西内委員

あるいは、ここで生み育てたいと思っているのか、ここで老いたいと思っているのか、ここで命を全うしたいしたいと思っているかということも、一つの指標に過ぎないだろうなというふうに思います。

先ほど来の高橋委員の意見で、今、県が次の総合戦略の中で掲げていらっしゃるんですが、私も10年この会議に出ていてずっと思っていたんですけれども、順番が違うんじゃないかなという。つまり、学生たちもそうなんですけれども、どんなにお給料がいいところでも、プラチナ企業を取っていない企業に行きたくない」とはっきり言う学生が出てきて、もう優先順位が変わってきたというのを10数年前から感じています。もしかしたら私たちの戦略も、「ひと」「しごと」「暮らし」「人の流れ」の順番ではなくて、「ひと」「暮らし」「しごと」「人の流れ」に変えて発想の転換をしていかないと、次の令和世代にとって必要な戦略にならないのではないかなというふうに思いました。

正直、桜の聖母学院は、そもそも5人の女性のシスターがつくったということから始まった学校史なので、文化として女性が強いんですね。だから、セクハラ、パワハラというようになると、女性が男性職員を追い詰めるというようなところが学内ではあるくらい、有給も育休も皆さん自由にずっとお取りになっていたし、勤続30周年になる方もいますし、4人目が生まれた、5人目が生まれたという話もざらです。

これってたぶん文化なんだろうなと。それは、「去る者は追わず、来る者は拒まず」という、非常に堅固たるカナダのスタンダード文化が学内に定着しております。これってもしかしたら、福島県福島市にあるんだけど、「ここはカナダかな？」と思うときがときどきあるんですね。そこまで大きくパラダイム転換して、もしかしたら、「到来する人口減少社会への適応策の検討」というところがあるんですけれども、「県民一人ひとりが幸せに感じ、持続可能に暮らすことができる社会のあり方」こそ、総合的な福島県が目指すべきゴールイメージであって、その下にある「人口減少のスピードを緩和する」とか「人口減少への社会への適応」というのは、もしかしたらワンランク下の下位目標に下げられるんじゃないかなということを実感しています。

座長がおっしゃってくださったように、県外に流出した若年女子を県内に戻せるのは、唯一、県内に残っている若年女子だけです。彼女たちの口コミで、例えば、先日、学園祭をやったり、私の最終講義に来てくれる卒業生たち、全国から来てくれました。そこで口コミで集まってくるんですね。「福島県はこうだよ」と。自分たちはここで暮らして、子育てして結婚して、いろいろやっているんだけど、「こんなところあるよ」と。いずれやっぱり親のところに戻ってこなければいけないと彼女たちはどこかで思っているんですね。そうしたときに考える自分にとってのデメリットをそこで精査するんです。だから、今ここにいる口コミです。先ほど農業の立場から川口委員がおっしゃっていたように、ないものを生み出すよりも、今あるものを大切に守っていく、ここにいて住んで暮らしてくれている若い人たちや、あるいは、ここで住むことを選択してくれた方々をどう私たちが尊重して、彼らが幸福でここで暮らして生きてい

けるかということの施策をもっと充実させていくことが、実は人口流出を食い止める最大の戦略なんじゃないかなということを実感しています。

以上です。

岡崎座長

どうもありがとうございました。

続いて、星委員からお願いいたします。

星委員

はい。星でございます。若者の流出を止めるという話になると、実は私、高校まで福島にいたのものですから、だんだん胸が苦しくなってくる感じがあるんですけども、今、私は仙台におりまして、東北のために、福島県も含めて、働いているという立場で参加させていただいています。仙台にいて、同業他社にはなるんですけども、各東北六県の地銀の皆さんとコミュニケーションすることが結構あって、金融機関というか、金融業ですかね、金融業というのは、なんとなく皆さん、お感じになっているところがあると思うんですけども、世の中の的にやはり人気のない業種になってきておりまして、我々自身が採用に非常に苦しんでいるという形です。

では、我々が各拠点で採用していくにあたって、どういう取組をしていったらいいのかというのをいろいろ話をしているんですけども、その中で、紹介でもないんですけども、我々、日々の業務としては、投融资と、情報発信とかいわず投融资に結びつくであろうお客様向けの情報発信みたいなことをやっています。投融资というのは、我々が別途調達先のお客様からお預かりした資金を運用するという形になるので、決してミスがないよう、どうしても型にはめていくという作業になってくるんですけども、それが情報発信、あるいはお客様への中長期的な事業の提案といったところになると、必ずしも答えがあるわけではない、正解があるわけではないので、自由にいろいろ考えなければいけないところがあります。

そういうところではできるだけ、若者であったり、それまで事務的な仕事をしてきた女性にも参画してもらおうということをしつづつやり始めています。次は任せていくところなんですけれども、ただ、経験が少ない、まだそういった経験をしたことがない人に任せるとするのは非常に難しいのではないかとすることはあるかもしれないですけども、任せるとするのは、あとはよろしくと言って放っておくのではなくて、今まで、例えば高校とか大学とか、社会生活での経験も踏まえてですね、その範囲内でいいから、いったんちょっと考えてもらって、話を聞いて、それを頭ごなしに否定するのはだめなんですけれども、ただ、「それについては、こういう考え方もあるよね」とか、「こういうところも入れる必要があるよね」みたいなことをいろいろ思考していくとか、考える癖をつけていってもらおうということ、早期に課していきたいというふうに考えています。

昔は、ただ、若者をたくさん採っておいて、あとは黙ってみておく、ふるいにかけて、残った人が育っていくを待っていればよかったかもしれないですけども、まだそれでやっていた人たちはそれでいいのかもしれないですけども、我々の業界ではそれでは非常に厳しくなっていて、それを

待っているわけにはいかないという中で、我々は、若者、女性、とにかく活用していかなければならないし、それを実際に、例えばお客様への提案だったら、実際にその作成に携わった若者とか女性を現場に連れて行って、本人にお客様への説明もしてもらい、なおかつ、資料を作った作成者のところに名前も入れてもらおう。それは、偉い人の名前を入れるというよりは、実際の担当者の名前を入れる、当事者意識を持ってもらおうという、そういった取組をしています。

つまり、地域課題というよりは、ある1社の課題かもしれないんですけども、その課題解決に貢献できているんだという実感を持ってもらおうとか、役に立っているという実感を持ってもらおう。それを、そういう職場が地元にもあるんだなというのを、周りに知ってもらう機会、学生さんとかも含めてなんですけれども、知ってもらう機会をつくっていくのが、「地元でもいい仕事ができそうな職場ってあるんだな」って思ってもらえたら、それは、ひょっとすると若者を地域に残していきたい地域のニーズと、それから一企業として人手不足の中で人材を確保していきたい我が社のニーズと、それこそ利害関係が一致するということになるのかなというふうに思っています。

やっぱり、追い詰められてくるとそういうことも考えなければならなくなると思うんですけども、まだひょっとすると先ほど話に出たような会社さんはそこまで考える必要はないというふうに感じているかもしれないなと思いました。

ありがとうございました。

矢部さんは御存じのように西会津で地域づくりに取り組んでおられるわけですが、それを含めて、次期総合戦略に何か御意見がありましたらどうぞ。

ありがとうございます。私のほうからは、最初に岡崎座長が言ってらっしゃった人口減少ということに対して、もっと解像度を高く、つまり、集落で人口が減っているって、その人の見える関係、だれだれが何をやっているという関係ぐらいでの解像度の高さから見ていくということ考えていくと、出口というか、希望が見えてくるんじゃないかなとちょっと思っているポイントがありまして、今回頂いた人口減少の分析資料の2020年が、現在、「つぼ型」になっておりますよね。もう「ピラミッド」というのはやめたほうがいいと思うんですけども、そんな感じになっていて、人口のボリュームゾーンが一番多いのが85歳以上の女性という、もしかしたら旦那さんが亡くなったあと生き生きして長生きしている女性が増えている状況が、これは冗談ですけども、あるんですけども、私の住んでいる西会津町の奥川地域というところも、一番多いのは90代女性なんですね。「つぼ型」ではなくて、完全に「ワイングラス型」になっていて、0歳から6歳までがほしい三十数名しかいない状況で、全体の人口が520人です。

というのがありますので、何が言いたいかという、西会津町の人口減少が始まったのは西会津町誕生時からなので、昭和29年から人口減が始まっておりますので、行く末は、今、私が住んでいるところと同じような状況に県内のたくさんのところがなってくるだろうというのは明らかに言えると思います。

岡崎座長

矢部委員

山奥のほうの集落社会なので、ちょっと違うのではないかと思われるかもしれませんが、集落構造からみても、中心地があって分散して、点在していろいろな集落があつてという状況は、消滅の可能性が高いといわれるところは全部その状態になっていますので、同じような状況が生まれてくるんじゃないかというふうに予測されます。

そうなったときに、では、何が必要なんだということは、今、そこにチャレンジしているんですけども、まず、よく言われている「自立分散型」の社会構造は絶対だと思います。では、それに必要なのは何かといったら、住民が受け身だとだめということ、自治ということは、自分たちが捉えなきゃいけないし、なぜ私が地域で地域づくりの協議会を立ち上げて、地域の人たちと一緒に自分たちの地域を自分たちでなんとかしようということをつくり始めたかというところ、結局、やはり地勢では端にいるようなところで不便であるんです。アンケートにもよくあつた「買い物に行けない」とか、そういうような場所というのは、やはりどうしても中央の行政機能だったりが届きにくいし、お金もなかなかかけてもうまくいかないということが起こりやすいということがあります。だからこそ自分たちでなんとかしなきゃいけないというのがまず根本の原理です。

そういうふうに考えたときに、実は、男女の問題というのがずっと言われているので絡ませようかなと思ったんですけど、PTAとかはわりとバランスがよかつたりしているんですよ。だんだん女性がPTAのほうの役員になってますし。だけど、自治はだめで、西会津町に89行政区あるんですけども、1人も女性の区長さんがいない。出てくる兆しもあまり見られない。

これはわかりやすくいうと、そもそも若い人がいないので、お嫁さんに来るというような社会構造が当たり前だった年齢の方々が社会を構成してきて、それが、いわゆる「家を守るのは男」みたいなものが強くあつた上の自治という考え方なんですよね。そもそも自治という考え方を、男女も含めてですけども、相当変革しないとだめなのかなというふうに思っています。

まず、これをどういうふうにやっていくか。住んでいる人たちが、自分たちのことは自分で考えるということを本当に的確にやっていく。しかも、それがつらいこととか、責任、プレッシャーというよりかは、どっちかというところと楽しいことというふうに転換していかないと厳しいと思っています。

そういうところで、じゃあ、どういった人たちがそういうことをやりたいと思いきやすいのかというのを、今、経験上でいいますと、うちはアート系の大学とか、アントレプレナーシップの大学とか、どっちかというところと起業したいとか、自分で何か作りたいとか、作品については人との関わりが多い、そういう人たちほど、どうも原料から形をつくるとか、ゼロからナントカをつくるとか、農業みたいなことがすごく楽しいんですよ。そういう人たちのほうが、より一層、田舎の環境を楽しめるというのはやはり圧倒的に見えてきている。これはなぜかというところ、私のやっている会社は7割以上、働いている人が女性で、地理は良くないですし、山奥ですし、不便なんですけど、毎年必ず20代の女性が

うちで働きたいというふうに言ってくる状況があります。なぜだろうと考えれば、アート施設をやっているからなのでしょうね、というところがあります。

これは、需要と供給のバランスで、アート系の大学にすごく女性がいっぱいいます。でも、その人たちの働く場所がないというのがすごくあります。だから、安くても、田舎でも、そういうことに関わって楽しそうだから働きたいという人が来るんだろうなど。実際に働き始めた人たちが、ここにおいて楽しいと思ってくればいいなと思いますけど。

一方で、あれだけ過疎化している不便な地域で働きたいという人がとてもたくさんいるにもかかわらず、やはり私は経営者として売上を増やしていかなければやってられませんので、すごく心苦しいところがありますよね。ここで人口減少の問題がとても大きく関連してくるわけです。

1人当たりの地域に住んでいる人がだいたい地域に落とすお金って、官公庁とかの試算でいうと、だいたい130万円ぐらいといわれているんですけど、10人が減ると年間1,300万円になりますよね、地域内に。全国平均ですよ。100人減ると1億3000万、1,000人になると13億みたいな形で、これは地域内経済というものが減っていくわけですね。そうすると、例えば女性とかが、時間の空いたときに趣味の雑貨を売ることによってライフスタイルを確立したいというチャンスが、どんどん、どんどん減っていくわけです。だからほかに行ってしまうというようなことがあって、せつかく来たい、福島で働きたい、もしくは暮らしたい、なぜなら、自分の創造性や自分の自己実現がかなえられるからといっても、その出口として人口が減っていくと、やはりできないということがあるというところが非常に厳しいなというふうに思っています。

なので、答えみたいな話になって、だから外貨を獲得しなければいけないので、どんどん、どんどん、観光みたいなやつをつくらうとか、外の人が出てきて、地域内商圏の外から人がどんどん来てお金を稼ごうみたいな方向性に行くわけですけども、それをやるにしても、全体的な話でやっぱりクリエイティブなことに関わる人をいかす、クリエイティブというのは農業がクリエイティブです、経営もクリエイティブです、デザインとかアートだけじゃない。ゼロから何かを組み上げることをやる人がもっともっと増えることが、一つとても重要じゃないかなと思います。そういう意識を持つと、勝手に勉強します。勝手にもっと学びたいとか、向上心が生まれてきます。

受け身だと、どうしても難しい。人材育成とかGDPとか結構大きな整理で考えるものについても、やはりクリエイティブなものに関わる仕事が多く、それが県の全体のGDPにも大きく影響していくというストーリーをどうやって描いて、そこに公的投資を持っていくかがすごい重要なことじゃないかなということ、ちっちゃな集落でそんなふうに入っていくと、なんとなく見えてきたなというところが、新しいかどうかわかりませんが、というふうに思っております。そういう視点で総合戦略のところもちょっと考えていただけるといいかなと思います。

以上です。

岡崎座長

ありがとうございました。

それでは、山口委員からお願いします。

山口委員

今、委員のお話を聞きながら耳が痛いなと思ひまして、私なんかは本当に男性化した経営者の一人だと思います。男より男っぽくないかなというふうに思っちゃうんですけど、やっているとなんか、いろいろ経営しておりますと、今回、話さないかなと思ってたんですけども、私は昨年、新卒を採用したんですね。新卒採用、20代前半を6人採用したんですけども、全滅したんです。全滅したというのは、そのうちの半分以上がメンタルをやられました。まるで私がパワハラをしたみたいなきんじなんですけど、そうではなくて、本当に困ったのは、日本語が、会話がだめなんです。それがあって、突き詰めていくと、育った環境の中で、両親にこうされた、こういう育ち方をした、いろんな背景があつたりで、まず、自己肯定感が低すぎると。その自己肯定感が低すぎる新人、新卒採用ですね、我々、小さなNPOがどうやって育てていくかという、その育てる側の姿勢とか人材育成、すべて整っていない状態なまま受け入れてしまうと、結果、辞めてしまう。アドバイス、教育、指導のつもりで教えたことでも、全て自分ができなかったことに対する指示、命令、叱られている、怒られているというふうにとつてしまうようで、辞めてしまいました。

そこで、やっぱり困るのは、子育て支援団体ですから、その辞めた社員は保育士ばかりではなかったんですけども、保育士というところの視点でなくて別な事業の部分では、なんていうんですかね、そういう地域のことに目を向けられない、自分を肯定できない、殻にこもつてしまつて、結果、引きこもりになつてしまった、させてしまったのかもしれないですけども、そういう地域の子ども、子育て、保育園、幼稚園も全て同じ現象が起きます。

会津短期大学でもよくありますけれども、ほとんどが県外に流出してしまつて、募集をしても保育士がいない。会津地域でも保育士として働きたいという方がいない。でも、我々、保育園・幼稚園は配置数が決まっていますから、辞められてしまつて、もう誰でもよくなつてしまつてしまうのが、今、これは保育科ですとか、辞めてしまつた保育園のほうにはすばらしい強い監査が入るわけですよ。採用はできない、いないので、どこでも悩みます。我々も悩みます。しかし、配置数は守らなくちゃいけない。そうなつてくると、そこで会津で起つたように、結局、人が少ないところでは、保育士、保育に当たる者が、気持ちに余裕を持って子どもたちの保育にあたることもできないような現状になつてしまつて、虐待となつたんだと思ひます。

なので、そこだけではないんですけども、もう少し、行政のほうで、そういったところをどう支援していくか、子育て支援員と申しまして、なかなかそこも育たないところがあります。どうやったら保育士さんが地元に戻つてきてくれるでしょうか。お給料を上げたから戻つてくるわけではないんですよ。もう、その仕事をしたくないんですよ。保育園の子どもたちの仕事をしたくないと思ひています。その潜在保育士たちをどうやって現場に戻すかというのは必死で我々は頑張っているところなんですよね。

岡崎座長	<p>人口減少と申しまして、いろいろな部分の支援、子どもを育てる、子どもを産めば子どもを育て、そして我々のような育てる場所が必要だ、その場所には有資格者が絶対いる。絶対、保育士、有資格者に質が問われる、質が問われる先には職員のメンタルとの闘いがある。本当に負の連鎖というかスパイラルが非常に保育現場で感じます。子育て支援の現場で感じます。</p> <p>私は、赤ちゃんから大学生までサポートをしている事業を行っているんですけども、今年度、こども家庭庁で閣議決定した子どもの第三の居場所を会津でするわけなんですけれども、それにあたってやはり人材がないんですよね。課題を抱える子どもたちの第三の居場所をつくらなければいけないのに、それでもその場所で迎えられるような若者や人材がないということもわかっていただきつつ、そういったところの計画も支援していただけるようなところを望みます。どうぞよろしく願いいたします。</p> <p>ありがとうございました。</p> <p>委員の皆さんから貴重な御意見を頂きました。それぞれの委員の皆さんの思いの丈は、たぶん1時間以上語っても尽きないと思います。</p> <p>私は手短かに申し上げますが、先ほどの首都圏の若年層アンケートのことで、「福島に戻るきっかけはどんなタイミングか」という問いがありましたが、比較的多かったのが「首都圏での暮らしに疲れたと感じたとき」で36.4%もありました。私は東京に住んでいて毎日疲れていますので、こう感じて帰ってくる人は多いと思います。そのときに、矢部委員がおっしゃったような、すばらしい集落や地域社会をきちんと、守り続けて置くということをぜひ頑張って、今後10年の戦略の中にも込めていただきたいと思います。</p> <p>時間が少ないのでそれだけにしておきますが、ぜひ各委員の思いやご意見を受けて総合戦略を考えていただけたらと思います。</p> <p>「その他」で、何かありますか。</p>
事務局	<p>事務局より事務局より1点だけですが、本日、時間の都合上、まだ十分に御発言いただけなかった部分があるかと思っておりますので、会議終了後、またメールで追加の御意見の照会をさせていただきます。そして、後日、書面にてまた回答をさせていただきたいと思っております。よろしく申し上げます。</p>
岡崎座長	<p>何かありましたらメール等で事務局に寄せていただければと思います。</p> <p>今日、せっかく県庁内の各部局の皆さんも御参集いただきましたのに、やり取りをする時間があまりありませんでした。その点は心残りですが、また今後、引き続いて御協力いただけたらと思います。</p>
司 会	<p>それでは今年度第1回の有識者会議はこれで終了させていただきます。委員の皆さん、事務局の皆さん、ありがとうございました。</p>
企画調整部長	<p>ありがとうございました。</p> <p>では、ここで、五月女企画調整部長より御挨拶をいただきます。</p> <p>長時間、皆様、本当にありがとうございました。途中、進行の関係で、委員のご発言の調整、また、岩瀬委員には資料を送り忘れていまして、その点もお詫び申し上げたいと思っております。</p>



改めまして、この委員会、積極的な、また、激しい意見も含めて頂きまして、私、本当に勉強させていただいております。今回、これだけの職員が集まっておりますし、やり取りがなかったとお話しされておりましたが、やはり直接、こういった御意見を聞けるというのは非常に貴重な機会になります。今回も事前にこれだけの御意見を頂いておりますので、どうしても回答の部分は文章になってしまうので、ちょっと深く書けないところがあるんですけども、意見自体は本当に受け止めておりますので、ぜひ、それを我々自身が受け止めて施策として反映していくように頑張っていきたいと思っております。

冒頭、知事からもありましたが、今年は非常に大きな人口ビジョンの改定と戦略の改定があります。私も非常に学びながらやっておりますけれども、ぜひ、皆さんに御支援いただきながら、福島ならではのいいですか、皆さんの意見がないとできない戦略をつくっていきたいと思っておりますので、引き続きよろしく願いいたします。ありがとうございました。

——閉 会——

では、これをもちまして、本年度第1回の有識者会議を終了とさせていただきます。ありがとうございました。

司 会

(以 上)